

「GIGA スクール構想加速化基金管理運営要領」に基づく
公立学校情報機器整備事業に係る各種計画

【高槻市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	24,825	24,534	24,148	23,705	23,460
② 予備機を含む 整備上限台数	28,548	28,214	8,678	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	16,602	7,785	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	16,602	7,785	0	0
⑤ 累積更新率	0%	67.7%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	2,490	1,167	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	2,490	1,167	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15.0%	15.0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値

(端末の整備・更新計画の考え方)

- ・小学校端末(令和2年度導入17,793台)…令和7年度更新
- ・中学校端末(令和2年度導入8,742台)…令和8年度更新

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：26,535台

○処分方法

- ・納入事業者を通じた資源有効利用促進法等に則った再資源化：24,535台
- ・中学校端末更新までの予備機として再使用、教員の研究用及び内部事務等での再使用。その後、納入事業者を通じた再資源化：2,000台

※予定であり、今後の故障破損の状況等により変動する可能性がある。

○端末のデータの消去方法

- ・自治体の職員が行う

○スケジュール(予定)

内容	小学校端末	中学校端末
納入事業者 選定	令和7年4月	令和8年4月
新規購入端末の使用開始	令和8年2月	令和9年2月
使用済端末の事業者への引き渡し	令和8年3月	令和9年3月

○その他特記事項

なし

【高槻市】
ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校数	33	59	59	59	59
割合	55.9	100	100	100	100
アセスメント実施有無	有	無	無	無	無

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年1月～2月	第1回ネットワークアセスメントを実施（3校）
令和6年5月	第2回ネットワークアセスメントを実施（8校）
令和6年5月	課題のある学校についての課題の特定を完了
令和6年10月～1月	第3回ネットワークアセスメントを実施（59校）
令和7年2月	課題のある学校についての課題の特定を完了

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

令和7年2月～	第3回の接続調査の結果を受け、順次改善策の検討を開始し、対象校の改善策を実施
---------	--

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

令和6年8月～10月	第1回及び第2回の接続調査の結果から、無線APに課題があると考えられたため、試験的に全校の無線アクセスポイントの帯域拡張を実施したところ、改善が見られた。
令和7年2月～適時	第3回の結果を受け、順次改善策の検討を開始し、対象校の改善策を実施する。
令和7年10月～	第1回及び第2回の接続調査の結果から、大規模校については、回線に課題があると考えられたため、大規模校の回線サービスを上位のサービスへ変更する。

3 その他

端末更新後も必要なネットワーク速度が確保できている学校割合100%を維持するために、定期的に学校のネットワーク速度の測定を行うなど課題特定に努める。課題を特定した場合は、関係事業者と協力する等して、改善を図るよう努める。

【高槻市】 校務DX計画

1 校務DX化の現状

本市では、平成26年度に、学習系及び校務系のネットワークを分離した上で、1つの教職員端末で利用することができる「高槻市教育ネットワークシステム」を構築している。

令和2年度のGIGAスクール構想に伴い、教職員の学習系の個人メールの利用を開始し、令和3年度には、クラウド型の統合型校務支援システムの運用を開始したほか、日常的なクラウドサービスの利用を想定した、「高槻市学校教育情報セキュリティポリシー」を策定した。令和5年度には、クラウド型の給食費徴収管理システムの運用を開始したほか、校務系の情報の円滑な利用を可能とするよう、教職員に校務系の個人メールの利用を開始した。これらの取組の結果、令和5年9月の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の実施結果では、「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡」(72.9%/全国58.4%)、「児童生徒への調査・アンケート等」(62.7%/全国44.8%)、「資料の共有化によるペーパーレス化」(89.8%/全国67.3%)、「職員間の情報共有」(84.7%/全国71.9%)等、主としてクラウドサービス活用による業務のデジタル化について、「完全にデジタル化している、」又は「一部している(半分以上)」等、設問に肯定的な回答をした学校の割合が、全国平均を上回っており、業務のデジタル化が進展している状況がある。

2 校務DX化の課題

(1) FAXと押印について

令和5年度の「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検においては、FAXを原則廃止している学校は1.7%、押印・署名を廃止している学校が18.6%に留まり、業務によってはツールや業務のデジタル化が進んでいない。また、教育委員会から学校へ行う調査等についても、クラウド上でアンケートツールを活用した形態になっていないほか、紙の場合もあり、教育委員会全体でのこれからの業務の在り方を描くことが必要である。

(2) クラウドサービスの利用について

学校から保護者への手紙等の配信や欠席等に係る学校への連絡、テストの実施や採点に関わる業務等について、様々なクラウドサービスの利用に対するニーズが高まっている。学校や保護者の利便性や効率性をさらに高めることができるように、様々なクラウドサービスに関する調査・研究が必要である。

(3) 次世代の校務支援システムについて

令和6年4月の「デジタル行財政改革会議」で示されている、都道府県による次世代型校務支援システムの共同調達・帳票統一等について、検討が必要である。

3 校務DX化の今後の計画

(1) FAXと押印の原則廃止

学校と教育委員会とのやり取りについては、教育委員会側の業務の主体は市長部局が管理するシステムであるため、紙での提出を求めている業務についての見直しを行うとともに、クラウドサービス利用だけに固執せず、電子メール等を使用した電子データで

のやり取りを推進する。外部事業者等との FAX 送受信については、電子メールで送受信可能な手続き・やり取りを精査し、電子メールによる送受信への移行を推進することで、FAX の原則廃止に取り組む。また、保護者や教職員等への各種参加・同意・承諾に関する書類、各種調査に関する書類等に関して、押印・署名の必要性を再検討し、アンケートフォームに置き換える等の代替手段への移行を推進することで、押印・署名の原則廃止に取り組む。

(2) クラウドサービス活用の拡充

Google Workspace for Education 及び Microsoft365 を始めとした、基幹となるクラウドサービスの活用による、更なるペーパーレス化や教職員間・保護者等への情報共有を推進する。また、欠席連絡等のクラウドサービス利用が未実施の学校等へ実施に向けたフォローを行う。さらに、教職員への研修や実践事例の共有等を行い、生成 AI の活用を推進する。

(3) 次世代の校務支援システムの検討

令和3年度から運用を開始した統合型校務支援システムについて、国や府の動向を注視し、次世代の校務支援システムに関する調査・研究を進める。

【高槻市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

第2期高槻市教育振興基本計画に基づき、児童生徒1人1台端末及び学習クラウドサービス等を活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実と、主体的・対話的で深い学びを推進し、児童生徒が社会を生き抜く力を育む教育の実現を目指す。また、1人1台端末の効果的な活用による、子どもたちの学びに向かう力や情報活用能力の育成を目指す。

2. GIGA第1期の総括

本市では、文部科学省のGIGAスクール構想の実現に向け、令和2年度に市立小中学校59校の校内ネットワークと、児童生徒1人1台端末を整備した。また、「児童生徒1人1台端末」時代が到来する中で、効果的なICT活用等、これからの時代の授業等の在り方を、市立小中学校教員に広く普及するため、「『新時代の学び』研究実践教員」を公募し、共同研究を行った。

令和3年度には、端末操作や学習支援ソフト等に関する問合せに対応するためのヘルプデスクを設置し、GIGAスクール・ルールブック及び本市オリジナルICT活用ブックの作成を行った。また、学識経験者や指導主事、GIGAスクールサポーター等による情報教育研修を教員向けに実施し、各学校におけるICT活用に向けた取組を推進した。

令和4年度、令和5年度は、「新時代の学び」推進担当者を全ての小中学校に置き、学校間の情報共有や情報活用に係る調査を実施するなど、端末活用について、よりきめ細かなフォローアップを実施した。

令和6年度からは、共同研究推進担当者会において、端末活用を含めた授業づくりの研究、情報教育担当者会において、情報活用能力の育成、校務DXの推進を新たに内容に加え、各担当者の役割を明確にしながら、学校の取組を推進している。また、教職員端末について、GIGAスクール環境を最大限に活用できるよう、アクセス制御による対策を講じたシステム構成への更新を進めている。

これらの取組の成果と課題として、以下の点が挙げられる。

●成果

- ・教職員の端末やクラウドサービスの活用率が向上し、ペーパーレス化や教職員間・保護者等との情報共有の効率化が進んだほか、オンライン研修の開催等、全般的に業務の効率化が進んだ。
- ・「自分のペースで理解しながら学習を進めることができる」、「楽しみながら学習を進めることができる」、「画像や動画、音声等を活用することで、学習内容がよく分かる」、「自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる」、「友達と協力しながら学習を進めることができる」等、個別最適な学びと協働的な学びが進んだ。
- ・不登校児童や学校休業時の学習保障での活用が進んだ。

●課題

- ・教職員端末が、ネットワーク分離型のシステム構成のため、クラウドサービス利用に制限がある。
- ・学校間や教職員により児童生徒1人1台端末の効果的な活用に差が生じている。
- ・家庭も含めた情報モラル教育の充実を図る必要がある。

- ・クラウドサービス利用の日常化に伴うネットワーク帯域の使用増により、特に大規模校において、ネットワークに遅延が生じている。

3. 1人1台端末の利活用方策

予備機を含めた適切な台数で端末を更新し、破損等の場合でも子どもたちの学びが止まることがない1人1台端末環境を、引き続き維持することを前提とし、以下のように利活用していく。

(1) 1人1台端末の積極的活用

教職員のICTに関する研修受講促進に努めるほか、必要に応じて学校へのICT活用支援を行うことで、1人1台端末やデジタル教科書の積極的活用を推進する。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

1人1台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実を図り、児童生徒の発達の状況に応じ、「児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」、「教職員と児童生徒がやりとりする場面」、「児童生徒同士がやりとりする場面」、「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面」等での活用率の向上を目指す。

(3) 学びの保障

不登校や特別な支援を要する児童生徒等、多様な児童生徒に対し、その状況に応じて端末を活用し、個に合った学び方や学びの機会の提供を推進する。